

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	26,355	26,873	115,788
経常利益 (百万円)	1,093	1,049	5,464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	638	427	3,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	806	917	5,392
純資産額 (百万円)	46,386	51,244	50,677
総資産額 (百万円)	80,583	86,047	86,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.33	21.65	154.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	56.5	55.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、860億47百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が7億43百万円、未成工事支出金が4億75百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億27百万円減の597億82百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億66百万円、投資有価証券が7億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億55百万円増の262億65百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が9億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億84百万円減の293億39百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増の54億63百万円となりました。

純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が4億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増の512億44百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日本銀行の経済政策による円安や株高に支えられた大企業を中心とした賃上げの効果により、個人消費の拡大と中小企業への波及が期待され緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかしながら、新興国における経済成長の減速など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界におきましては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの反動はまだ弱含みの回復となっております。土木建築業界におきましては、都市部を中心に建築物の補修・改修工事の需要が引き続き高まっております。自動車業界においては北米市場での需要に陰りが見られ、またその他の地域は低調に推移しており、先行き不透明な状況となっております。電子・電機業界におきましても、業界を牽引していたスマートフォンの需要に陰りが見られ厳しい環境が継続するものと推測されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画2018の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高268億73百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益9億50百万円(前年同四半期比8.0%減)、経常利益10億49百万円(前年同四半期比4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億27百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が遅れており、内装工事に用いる接着剤、建材用接着剤、戸建用シーリング材の売上が減少いたしました。産業資材関連におきましては紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けのウレタン系接着剤は順調に推移しておりますが、離型剤の出荷が低調でありました。土木建築関連におきましては、建築物のリニューアル物件が多く発注され、補修材、建築用シーリング材の需要が堅調に推移し、大きく伸びました。一般家庭用関連におきましても、前期から継続しているホームセンターへの新製品導入や、ホビー、通信販売、100円均一ショップルートでの販売が好調で売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高131億45百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益 8 億54百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業および電子・電機業界向けにおいては、新規大型案件へのプラスチック原料および記憶媒体用樹脂の納入が順調に推移し、売上が伸びました。自動車業界におきましては国内の自動車生産が低調に推移しており売上は前年を下回っております。塗料業界においても建築用塗料の需要回復が遅れており、販売が低調でありました。

以上の結果、売上高125億40百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益 1 億48百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)におきましては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調で受注が確定している物件も多く順調に推移しております。ただし、ほとんどの物件において完工は第 2 四半期以降となります。

以上の結果、売上高11億87百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業損失51百万円(前年同四半期は54百万円の営業損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 3 億60百万円になりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	20,353	-	4,603	-	4,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,732,100	197,321	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 10,320	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720	-	-
総株主の議決権	-	197,321	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	611,300	-	611,300	3.00
計	-	611,300	-	611,300	3.00

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第90期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第91期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,361	17,105
受取手形及び売掛金	35,649	33,355
有価証券	639	200
商品及び製品	5,717	5,999
仕掛品	227	270
原材料及び貯蔵品	1,106	1,182
未成工事支出金	213	689
その他	1,021	1,072
貸倒引当金	126	93
流動資産合計	60,810	59,782
固定資産		
有形固定資産	15,394	15,561
無形固定資産	957	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	7,155
その他	2,560	2,569
貸倒引当金	40	39
投資その他の資産合計	8,958	9,686
固定資産合計	25,309	26,265
資産合計	86,119	86,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,763	24,844
短期借入金	318	343
未払法人税等	589	193
賞与引当金	939	476
役員賞与引当金	92	18
その他	2,520	3,461
流動負債合計	30,224	29,339
固定負債		
製品補償引当金	100	100
役員退職慰労引当金	123	-
退職給付に係る負債	659	711
その他	4,335	4,651
固定負債合計	5,218	5,463
負債合計	35,442	34,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,446
利益剰余金	36,724	36,855
自己株式	582	582
株主資本合計	44,970	45,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,424
為替換算調整勘定	438	447
退職給付に係る調整累計額	402	393
その他の包括利益累計額合計	2,861	3,265
非支配株主持分	2,844	2,656
純資産合計	50,677	51,244
負債純資産合計	86,119	86,047

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,355	26,873
売上原価	21,907	22,424
売上総利益	4,448	4,449
販売費及び一般管理費	3,415	3,498
営業利益	1,033	950
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	50	56
貸倒引当金戻入額	44	41
為替差益	-	3
その他	59	57
営業外収益合計	165	166
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	42	43
為替差損	33	-
その他	23	19
営業外費用合計	104	67
経常利益	1,093	1,049
特別利益		
固定資産売却益	-	1
預託金返還益	-	4
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産処分損	9	27
解決金	-	348
その他	0	0
特別損失合計	10	375
税金等調整前四半期純利益	1,083	680
法人税、住民税及び事業税	164	190
法人税等調整額	228	21
法人税等合計	393	211
四半期純利益	689	468
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	638	427

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	689	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	447
為替換算調整勘定	68	11
退職給付に係る調整額	19	9
その他の包括利益合計	117	449
四半期包括利益	806	917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	830
非支配株主に係る四半期包括利益	60	86

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から將
来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は221百万円減少しております。また、当第1
四半期連結会計期間末の資本剰余金が221百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	6百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	265百万円	280百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失のうち解決金に関する内容は、次のとおりであります。

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働
管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請に
よる時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外
手当の精算を行うことといたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において解決金として348百万円を
特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期
連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	350百万円	426百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	296	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,937	12,245	25,183	1,172	26,355	-	26,355
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	27	110	1	112	112	-
計	13,020	12,273	25,293	1,174	26,468	112	26,355
セグメント利益又は損失()	956	131	1,087	54	1,033	0	1,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,145	12,540	25,686	1,187	26,873	-	26,873
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	25	108	1	109	109	-
計	13,228	12,566	25,794	1,188	26,983	109	26,873
セグメント利益又は損失()	854	148	1,003	51	951	0	950

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円33銭	21円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	638	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	638	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,742	19,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。